

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス

コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長

(氏名) 川又 敏男

TEL 03-6431-1015

定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日

配当支払開始予定日

平成21年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	33,104	—	△2,613	—	△2,621	—	△3,249	—
21年3月期	77,887	△0.8	△499	—	△544	—	2,227	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△30.74	—	△9.9	△4.2	△7.9
21年3月期	21.07	21.02	6.5	△0.8	△0.6

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6か月間となっております。

このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、21年9月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6か月間の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	59,075	31,698	52.7	294.79
21年3月期	67,052	34,749	51.1	324.19

(参考) 自己資本 21年9月期 31,156百万円 21年3月期 34,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	2,122	△1,056	△1,071	12,354
21年3月期	△4,193	16,133	△6,831	12,446

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	845	38.0	2.5
21年9月期	—	—	—	2.00	2.00	211	—	0.6
22年9月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		35.2	

(注) 1. 当社は平成21年6月25日開催の第63期定時株主総会の決議により、決算期末日を3月31日から9月30日に変更しております。

2. 21年9月期の配当には、資本剰余金を配当原資としております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,600	—	3,500	—	3,500	—	3,300	—	31.22
通期	79,000	—	1,700	—	1,700	—	1,200	—	11.35

(注) 当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6か月間となっております。

このため、対前期および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 105,958,085株 21年3月期 105,958,085株

② 期末自己株式数 21年9月期 268,442株 21年3月期 256,599株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	23,397	—	△2,438	—	△2,441	—	△3,229	—
21年3月期	61,853	△3.5	△897	—	△906	—	1,979	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△30.56	—
21年3月期	18.73	18.69

(注)当事業年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6か月間となっております。

このため、対前期増減率については記載しておりません。

また、21年9月期の1株当たり当期純利益については、6か月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	51,054	30,337	59.2	286.09
21年3月期	59,100	33,420	56.4	315.53

(参考) 自己資本 21年9月期 30,237百万円 21年3月期 33,351百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	211百万円	211百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり確定次第開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは多くの事業で新学期対応商品の売上が1月から3月に集中する傾向にあります。決算時期と需要時期が重なることを回避し、適時適正な情報開示とより円滑な企業運営を行なうため、決算期を3月から9月に変更いたしました。これにより、当連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年9月30日の6カ月間となっております。

また、以下の文中の「前年同期」は平成20年4月1日から平成20年9月30日の期間です。

① 当期の状況

当期におけるわが国経済は、世界同時不況後の最悪期から、在庫調整の一巡や経済対策の効果、対外経済環境の改善により、景気を持ち直し傾向がみられましたが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化や格差拡大等の社会構造の変化、情報流通やコミュニケーション技術の革新、市場経済のグローバル化など大きな変化が生じており、今後もこれらの変化は早く、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、グループ経営計画「G a k k e n 2 0 1 1」に基づき、教室・塾事業や高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資による強化拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の月刊教材群の販売事業からの撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当期連結業績では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったものの、赤字事業撤退の影響などにより、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの33,104百万円となりました。損益面では、前期に早期退職優遇制度を実施したことによる人件費の圧縮や事業構造見直し効果の顕在化で、営業損失は前年同期に比べ953百万円損失減の2,613百万円、経常損失は2,621百万円、当期純損失は3,249百万円となりました。なお、当社グループは、売上高が1月から3月に集中する事業の特性があります。このため、当連結会計年度は大幅な営業損失となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

教室・塾事業

当事業の売上高は前年同期と比べ32.8%増の9,877百万円、営業損益は前年同期と比べ97百万円利益減の94百万円の営業損失となりました。

売上高は、「学研教室」が堅調に推移したこと、塾教材販売などの新事業の拡大やマルチメディアを活用した学習塾「CAIスクール」の教室数の増加、(株)創造学園や(株)早稲田スクールなどが前連結会計年度末から連結子会社に加わったことにより、大きく伸長いたしました。損益は、売上増により粗利益が増加したものの、直営教室の立ち上げや、新たに発売した塾教材の制作などにかかる初期投資費用の影響もあり、営業損失となりました。

園事業

当事業の売上高は前年同期と比べ7.3%減の4,553百万円、営業損失は前年同期と比べ41百万円損失減の570百万円となりました。

売上高は、直営版社の営業体制を強化した効果による売上増はあるものの、備品・遊具類を中心に減少いたしました。損益は、人件費や物流費など販売経費の削減効果により、改善いたしました。

学校事業

当事業の売上高は前年同期と比べ15.7%減の1,625百万円、営業損失は前年同期と比べ108百万円損失増の460百万円となりました。

売上高は、模試事業の「小論文シリーズ」等が伸長しましたが、学校向けの教材販売事業は、昨年より総合カタログの発行を中止した影響などにより減少いたしました。損益は、継続的な経費削減を実施しておりますが、売上減による粗利益の減少を補うには至りませんでした。

家庭訪問販売事業

当事業の売上高は前年同期と比べ29.0%減の1,064百万円、営業損失は前年同期と比べ443百万円損失減の127百万円となりました。

学習セット教材の販売事業は堅調に推移し、損益面でも経費削減効果により改善いたしました。月刊教材群の販売事業につきましては、平成20年10月に同事業の撤退を決定し、事業整理を進めてきた結果、売上高は減少いたしました。損益面では改善いたしました。

学び・児童出版事業

当事業の売上高は前年同期と比べ0.6%減の4,122百万円、営業損失は前年同期と比べ9百万円損失減の343百万円となりました。

売上高は、少女向け読み物「一期一会シリーズ」がヒットしましたが、前期実績のあった課題図書採用が当期は見送られたこと、科学分野において当期は大型商品の発売がなかったことから、若干の減少となりました。損益は、売上減少などの利益減少要因がありましたが、販管費の削減効果により、前年同期に比べ横ばいで推移いたしました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

当事業の売上高は前年同期と比べ10.1%減の7,245百万円、営業損失は前年同期と比べ375百万円損失減の815百万円となりました。

売上高は、メディアを取り巻く環境変化と景気後退の影響により、定期誌は依然として厳しい状況が続いており、雑誌売上・広告収入ともに減少いたしました。また、前期より進めてまいりました不採算雑誌の休刊や譲渡、ウェブサイトの閉鎖により、減少幅が拡大いたしました。損益では、不採算雑誌を中心とした事業構造改革を実施した効果により、前年同期に比べ損失改善いたしました。

その他事業

当事業の売上高は前年同期と比べ9.5%減の4,616百万円、営業損失は前年同期と比べ287百万円損失減の218百万円となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移いたしました。トイ事業の縮小、デジタルコンテンツ事業の受託の減少や、物流事業での大型受託の解約により、全体では減少いたしました。損益では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、不採算事業の撤退により、損失改善いたしました。

② 次期の見通し

わが国経済は、一部に景気の持ち直し傾向が見られるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われ。また、社会構造の変化や情報流通・コミュニケーション技術の革新など、当社グループを取り巻く経営環境は今後も変化していくものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の変化のもと、2011年9月期までの経営計画「G a k k e n 2 0 1 1」に基づき、「コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することにより収益基盤を確立する」という経営戦略を加速するために、2009年10月1日より持株会社制に移行し、今後は、責任と権限を明確化した、市場に即応する機動的な事業運営を行ってまいります。

事業戦略としては、「成長事業の強化拡大」「安定事業の収益力向上」「赤字事業の撤退・縮小」として各事業を明確に位置づけております。

「成長事業の強化拡大」は、教室・塾事業と高齢者福祉・子育て支援事業を対象としています。教室・塾事業では、当社グループがこの数年で資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域でNO.1の教育サービスを目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教室・塾事業の全国的なネットワークを構築していきます。高齢者福祉・子育て支援事業では、介護施設を併設した高専賃貸住宅を中心とした高齢者福祉事業と、子育て支援事業を融合させた新たなビジネスモデルをさらに進化させ、当社グループならではの事業を推進します。

「安定事業の収益力向上」は、出版事業と園・学校事業を対象としています。出版事業では、学習参考書・児童書分野の長年にわたって構築した強力なブランド力を背景に、事業のさらなる拡大を図ります。また、生活実用書分野において雑誌で培ったノウハウと、蓄積したコンテンツを中心にした新商品の開発に注力します。一方、雑誌分野では、引き続き選択と集中を徹底実践するほか、雑誌をツールとした多角的事業の展開も目指します。また、専門組織による書店促進力の強化を図ります。園・学校事業では、国の行政、予算動向や変化する保育、教育環境など多様化する市場に対応した商品・情報・サービスを的確に開発し提供することを事業の柱として推進し、事業基盤の強化拡大を図ります。また、製販連携体制を強化し、営業力強化の一環として、低シェアのエリアには直営販社による物販、指導サービスを推進します。

一方、「赤字事業の撤退・縮小」として、家庭訪問販売事業については、事業環境の悪化を鑑み、月刊教材群の販売事業からの撤退を迅速かつ着実に進めてまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高79,000百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,700百万円、連結当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,354百万円と前連結会計年度末と比べ92百万円の減少（前連結会計年度比0.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,122百万円の資金増加（前連結会計年度は4,193百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純損失3,027百万円の計上、仕入債務の減少2,174百万円、引当金の減少1,322百万円などの資金減少があるものの、売上債権の減少8,586百万円、たな卸資産の減少417百万円などの資金増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,056百万円の資金減少（前連結会計年度は16,133百万円の増加）となりました。これは定期預金の払戻による収入105百万円、担保預金の解約による収入150百万円があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出1,302百万円などの資金減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,071百万円の資金減少（前連結会計年度は6,831百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純増加額99百万円があるものの、配当金の支払額845百万円、長期借入金の返済による支出311百万円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	46.3	51.1	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	22.7	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	266.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	47.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期および平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し安定した利益配分の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に充ててまいります。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり普通配当金2円となる予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当金4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び㈱学研ロジスティクスほか子会社25社、関連会社6社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと、当社、子会社及び関連会社の位置付けは次の通りです。

【教室・塾事業】

ほっぺんくらぶなど0歳～幼稚園児を対象にした幼児コースのほか、主に小・中学生を対象とした学研教室を全国展開しております。また、子会社の㈱学研メソッド、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、㈱学研ゼミナール、㈱ホットライン、㈱秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール及び福島ベストスタディ㈱は進学塾事業を行っており、(株)ターゲットスタディスタッフは家庭教師派遣や個別指導事業を行っております。

【園事業】

幼稚園・保育園のフィールドを中心に、教師用雑誌や園児用絵本などの出版事業、保育用品・備品などの販売事業、及び幼児教室を展開しております。また、子会社の㈱学研エリアマーケットは幼稚園・保育園への絵本や保育用品の販売、㈱学研R&Cは福祉サービス第三者評価事業を行っております。

【学校事業】

中学校保健体育教科書をはじめ、体育・道徳の副読本を中心に、新領域の小学英語活動・情報教育テキストなどを発行、また、大学入試模擬試験などの学研模試、文章力向上のための小論文テキスト教材の作成など学校現場をサポートする事業活動を展開しております。また、子会社の㈱学研データサービスは各種テストの企画、制作並びに採点、添削事業を行っております。

【家庭訪問販売事業】

科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティシリーズ等、乳幼児から小・中高生向けの家庭学習用教材を特約代理店経由で販売しております。また、子会社の研秀出版㈱はシニア向けの書籍企画販売、グッズの通信販売を行っております。

【学び・児童出版事業】

児童書・絵本、辞典、図鑑、学習参考書などの出版物や、看護師・看護学生等を対象とした雑誌、専門書等の出版事業を中心に展開しております。また、子会社の㈱秀潤社は臨床医学・基礎医学・バイオ分野の月刊誌・書籍の出版、㈱学研イーピーオーは当社学習教材などの編集受託業務を行っております。

【暮らし・教養・エンタメ出版事業】

料理・マナー・子育てから芸能・歴史・スポーツなど多岐に渡るジャンルの雑誌、ムック、実用書などの出版事業を中心に展開しております。(株)パーゴルフ・プラスは、平成21年7月13日に設立し、主に当社のゴルフ出版事業部が刊行、配信する各種コンテンツの充実と拡大を目的として設立しております。

【その他事業】

幅広い教育分野のコンテンツの制作・販売を行うデジタルコンテンツ事業、海外への版權販売などの事業を展開しております。子会社の㈱学研ロジスティクスは当社グループ内外の商品保管・物流事業、㈱学研ステイフルは文具・雑貨などの制作・販売やキャラクターの版權事業、㈱学研ココファンは高齢者専用賃貸住宅の運営や高齢者介護、㈱学研ココファン・ナーサリーは子育て支援事業、㈱学研ココファンスタッフは介護・看護・保育業界の人材派遣事業、㈱学研メディコンは、就職支援関連事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、㈱エーエムエスはグループの警備・清掃業務受託、㈱プラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・版權等の管理、㈱学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売を行っております。

なお、㈱学研エリオンと㈱学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年4月24日に清算手続きを結了しております。

また、㈱学研こどもの森は、合併の目的が達成されたことから、同社との事業提携関係を解消し、平成21年5月に当社保有の全株式を売却いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を経営理念とし、教育・情報・文化などあらゆる知的価値を融合し、出版活動を中心とした様々な事業を展開しております。

社会における企業の存在価値は、企業が社会や世の中の人々に対して、どれだけ貢献し得るか、どれだけ価値を提供し得るかにかかっており、社会や世の中の人々が価値ある企業と認めたとき、初めて企業の存在価値が実証されると認識しております。

特に、現代の子供たちに求められる「考える力」「表現する力」「生きる力」を養う教材・教具の開発に力点を置きながら、乳幼児からシニア・シルバー世代までの商品作りや、情報ネットワーク分野などの事業に積極的に取り組むとともに、自然環境に配慮し未来社会について考える企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し安定した利益配分の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に充ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流通性を高め、より広範な投資家の参加を促すものと認識しており、現状の当社の株式の流動性については充分確保されていると考えております。投資単位の引下げについて費用対効果などもあり、導入に関しては、今後の市場の動向などを勘案して対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは厳しい経営環境のなか、経営拡大・維持を図る為には、更なる財務体質の改善が重要であると認識しております。経営資源の選択と集中により、利益体質の恒常的な確立とともに、営業利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

○グループ戦略

①自主独立経営の強化と役割の明確化：

- ・事業を分割し、新設分割会社/既存吸収分割会社に承継します。
- ・各事業会社の責任と権限を明確化し、市場に即応する機動的な事業運営を行います。
- ・持株会社は、学研グループの総合戦略の策定、経営資源の最適配分、「Gakken」ブランドの管理育成、教育や科学に関する研究開発など、当社グループ全体の企業価値最大化に努めます。

②グループシナジーの最大化：

- ・グループガバナンス強化や、グループ経営戦略を推進する仕組みとして、グループ横断会議体を設置し、シナジーの最大化を図ります。

③グループ間接費の削減：

- ・間接部門の機能を3つの機能子会社に再編し、サービス品質の向上とコスト削減を実施します。

○グループ基本事業戦略

①成長事業の強化拡大

教室・塾事業：

- ・当社グループがこの数年で資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域でNO.1の教育サービスを目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教室・塾事業の全国的なネットワークを構築していきます。
- ・少子化が進行する国内市場に限定せず、科学コンテンツや算数・数学教材を活用して、広く海外において教育サービスを展開します。
- ・進学塾向け教材の開発に先行投資し、中長期的に塾教材事業を新しい柱とすべく育成します。
- ・教室・塾事業に加えて、0歳から大学入試までの層に、当社グループが提供する家庭教師、通信教育等多様な学習機会を提供することにより、総合教育事業としての領域を拡大します。

高齢者福祉・子育て支援事業：

- ・介護施設を併設した高齢者専用賃貸住宅を中心とした高齢者福祉事業と、当社の幼児教育事業で培ったノウハウを活用した子育て支援事業を融合させた新たなビジネスモデルをさらに進化させ、当社グループならではの事業を推進します。

②安定事業の収益性向上

出版事業：

- ・学習参考書・児童書分野においては長年にわたって構築した強力なブランド力を背景に、事業のさらなる拡大を図ります。
- ・生活実用書分野においては雑誌で培ったノウハウと、蓄積したコンテンツを中心にした新商品の開発に注力します。
- ・雑誌分野では、引き続き選択と集中を徹底実践してまいります。一方、雑誌をツールとした多角的事業の展開も目指します。
- ・専門組織による書店促進力の強化を図ります。

園・学校事業：

- ・少子化対策や指導要領改定など、多様化する幼保園、学校市場に対し、ニーズを的確に捉えた商品開発とサービス提供を行い、さらに事業基盤の強化拡大を図ります。
- ・製販連携体制を強化し、市場変化を的確に把握した商品開発をめざします。
- ・営業力強化の一環として、低シェアのエリアには直営販社による物販、指導サービスを推進し、市場の拡大を図ります。

③赤字事業の撤退・縮小

家庭訪問販売事業：

- ・事業環境の悪化を鑑み、月刊教材群の販売事業からの撤退を迅速かつ着実に進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,734	12,532
受取手形及び売掛金	23,432	14,847
商品及び製品	11,097	10,471
仕掛品	1,551	1,769
原材料及び貯蔵品	106	98
繰延税金資産	82	69
その他	962	1,150
貸倒引当金	△75	△82
流動資産合計	49,892	40,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,323	4,362
減価償却累計額	△1,512	△1,595
建物及び構築物(純額)	2,811	2,767
機械装置及び運搬具	108	105
減価償却累計額	△84	△86
機械装置及び運搬具(純額)	23	18
土地	1,569	1,560
建設仮勘定	23	427
その他	2,278	2,208
減価償却累計額	△1,319	△1,191
その他(純額)	958	1,017
有形固定資産合計	5,385	5,790
無形固定資産		
のれん	918	865
その他	440	595
無形固定資産合計	1,359	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,923	6,521
長期貸付金	117	114
繰延税金資産	93	75
差入保証金	3,196	3,237
その他	1,718	1,549
貸倒引当金	△633	△532
投資その他の資産合計	10,415	10,967
固定資産合計	17,160	18,218
資産合計	67,052	59,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,970	7,797
短期借入金	602	702
1年内償還予定の社債	1,100	1,120
1年内返済予定の長期借入金	420	254
未払法人税等	446	321
繰延税金負債	11	—
賞与引当金	918	935
返品調整引当金	1,984	974
ポイント引当金	5	7
その他	5,001	4,286
流動負債合計	20,462	16,400
固定負債		
社債	50	20
長期借入金	1,096	951
長期未払金	997	662
長期預り保証金	2,787	2,692
退職給付引当金	6,184	6,330
事業整理損失引当金	711	299
繰延税金負債	6	13
その他	7	6
固定負債合計	11,840	10,975
負債合計	32,302	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,077	16,232
利益剰余金	440	△2,808
自己株式	△56	△58
株主資本合計	35,818	31,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,383	△419
為替換算調整勘定	△168	△146
評価・換算差額等合計	△1,552	△565
新株予約権	68	100
少数株主持分	414	441
純資産合計	34,749	31,698
負債純資産合計	67,052	59,075

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	77,887	33,104
売上原価	47,605	23,267
売上総利益	30,281	9,836
返品調整引当金繰入額	64	—
返品調整引当金戻入額	—	1,005
差引売上総利益	30,217	10,842
販売費及び一般管理費	30,716	13,455
営業損失(△)	△499	△2,613
営業外収益		
受取利息	27	3
受取配当金	144	89
負ののれん償却額	44	49
雑収入	148	76
営業外収益合計	364	218
営業外費用		
支払利息	109	44
不動産賃貸費用	80	—
株式関連費用	—	60
雑損失	219	121
営業外費用合計	409	226
経常損失(△)	△544	△2,621
特別利益		
固定資産売却益	10,903	0
投資有価証券売却益	9	13
補助金収入	—	13
その他	7	4
特別利益合計	10,920	31
特別損失		
固定資産除売却損	352	41
投資有価証券評価損	1,208	316
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	2,427	54
事業整理損	1,163	—
のれん一括償却額	247	—
特別退職金	1,330	—
その他	1,118	25
特別損失合計	7,848	437
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,527	△3,027
法人税、住民税及び事業税	279	168
法人税等調整額	△8	26
法人税等合計	270	194
少数株主利益	29	27
当期純利益又は当期純損失(△)	2,227	△3,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
前期末残高	17,499	17,077
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△422	△845
新株の発行(新株予約権の行使)	1	—
当期変動額合計	△421	△845
当期末残高	17,077	16,232
利益剰余金		
前期末残高	△1,716	440
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	2,227	△3,249
連結範囲の変動	△69	—
当期変動額合計	2,157	△3,249
当期末残高	440	△2,808
自己株式		
前期末残高	△49	△56
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	—
自己株式の取得	△9	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△56	△58
株主資本合計		
前期末残高	34,090	35,818
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△422	△845
当期純利益又は当期純損失(△)	2,227	△3,249
新株の発行(新株予約権の行使)	3	—
自己株式の取得	△9	△2
連結範囲の変動	△69	—
当期変動額合計	1,728	△4,096
当期末残高	35,818	31,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424	△1,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,807	964
当期変動額合計	△1,807	964
当期末残高	△1,383	△419
為替換算調整勘定		
前期末残高	△71	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	21
当期変動額合計	△97	21
当期末残高	△168	△146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352	△1,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,904	986
当期変動額合計	△1,904	986
当期末残高	△1,552	△565
新株予約権		
前期末残高	37	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	32
当期変動額合計	30	32
当期末残高	68	100
少数株主持分		
前期末残高	100	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	27
当期変動額合計	313	27
当期末残高	414	441
純資産合計		
前期末残高	34,581	34,749
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△422	△845
当期純利益又は当期純損失（△）	2,227	△3,249
新株の発行（新株予約権の行使）	3	—
自己株式の取得	△9	△2
連結範囲の変動	△69	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,560	1,045
当期変動額合計	167	△3,050
当期末残高	34,749	31,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,527	△3,027
減価償却費	1,394	366
減損損失	2,427	54
のれん償却額	△44	54
のれん一括償却額	247	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△10,550	40
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,198	302
引当金の増減額(△は減少)	300	△1,322
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△121	—
受取利息及び受取配当金	△172	△93
支払利息	109	44
売上債権の増減額(△は増加)	360	8,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	241	417
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,756	△2,174
未払消費税等の増減額(△は減少)	330	△555
その他の資産の増減額(△は増加)	△44	△178
その他の負債の増減額(△は減少)	△881	△161
その他	267	73
小計	△4,166	2,426
利息及び配当金の受取額	172	94
利息の支払額	△138	△45
法人税等の支払額	△60	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,193	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,616	△145
定期預金の払戻による収入	1,574	105
担保預金の解約による収入	—	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,641	△1,302
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,810	1
投資有価証券の取得による支出	△1,959	△10
投資有価証券の売却による収入	121	59
差入保証金の差入による支出	△1,510	△82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△835	—
その他	191	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,133	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,005	99
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△4,283	△311
新株予約権の発行による収入	34	—
少数株主への株式払戻支出	△99	—
自己株式の取得による支出	△9	△2
配当金の支払額	△423	△845
社債の償還による支出	△70	△10
その他	8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,831	△1,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,027	14
現金及び現金同等物の期首残高	7,228	12,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190	△106
現金及び現金同等物の期末残高	12,446	12,354

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用
当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,075	11,845	4,709	3,352	11,964	18,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	32	2	28	200	67
計	16,089	11,878	4,712	3,381	12,165	18,724
営業費用	15,032	12,106	4,792	3,861	11,379	19,795
営業利益又は営業損失(△)	1,056	△227	△79	△480	785	△1,070
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	9,040	6,498	2,557	2,533	12,079	11,585
減価償却費	309	119	56	28	325	281
減損損失	232	287	112	63	686	596
資本的支出	512	318	127	78	769	666

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,281	77,887	—	77,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,491	3,837	(3,837)	—
計	14,773	81,724	(3,837)	77,887
営業費用	15,264	82,231	(3,844)	78,386
営業利益又は営業損失(△)	△490	△506	7	△499
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出				
資産	6,657	50,951	16,100	67,052
減価償却費	274	1,396	(2)	1,394
減損損失	449	2,427	—	2,427
資本的支出	590	3,063	(5)	3,057

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

- 3 配賦不能営業費用はありません。
- 4 会計処理基準等の変更
 - (1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。
 - (2) リース取引に関する会計基準の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,233百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,877	4,553	1,625	1,064	4,122	7,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	27	8	36	170	33
計	9,878	4,581	1,633	1,101	4,293	7,279
営業費用	9,972	5,151	2,094	1,228	4,636	8,094
営業利益又は営業損失(△)	△94	△570	△460	△127	△343	△815
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	9,280	3,773	1,338	1,890	11,286	8,748
減価償却費	167	19	12	4	50	57
減損損失	21	6	0	7	0	0
資本的支出	189	38	6	4	75	73

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,616	33,104	—	33,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	1,822	(1,822)	—
計	6,160	34,926	(1,822)	33,104
営業費用	6,378	37,556	(1,838)	35,717
営業利益又は営業損失(△)	△218	△2,629	16	△2,613
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出				
資産	7,186	43,502	15,572	59,075
減価償却費	54	367	(0)	366
減損損失	18	54	—	54
資本的支出	642	1,030	(0)	1,029

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業……児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………デジタル関連商品、介護、託児、物流、トイ・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,353百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	324円19銭	1株当たり純資産額	294円79銭
1株当たり当期純利益	21円 7銭	1株当たり当期純損失	30円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円 2銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,749	31,698
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	482	542
(うち新株予約権)(百万円)	(68)	(100)
(うち少数株主持分)(百万円)	(414)	(441)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,266	31,156
普通株式の自己株式数(千株)	256	268
期末の普通株式の数(千株)	105,701	105,689

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,227	△3,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,227	△3,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,720	105,695
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	220	—
(うち新株予約権(千株))	(220)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,765	9,075
受取手形	1,012	945
売掛金	20,373	11,593
商品及び製品	9,816	8,999
仕掛品	1,467	1,678
原材料及び貯蔵品	76	78
前渡金	45	53
前払費用	224	253
短期貸付金	182	236
その他	158	361
貸倒引当金	△50	△60
流動資産合計	42,072	33,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	540	544
減価償却累計額	△291	△307
建物(純額)	248	236
構築物	66	67
減価償却累計額	△28	△31
構築物(純額)	37	36
車両及び運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両及び運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	1,686	1,437
減価償却累計額	△861	△711
工具、器具及び備品(純額)	824	726
土地	386	386
有形固定資産合計	1,497	1,385
無形固定資産		
ソフトウェア	334	473
その他	14	20
無形固定資産合計	349	494
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801	6,407
関係会社株式	4,976	4,915
長期貸付金	70	70
関係会社長期貸付金	2,049	1,898
長期前払費用	89	72
差入保証金	2,396	2,411
保険積立金	671	671
破産更生債権等	544	457
その他	49	48
貸倒引当金	△1,469	△995
投資その他の資産合計	15,180	15,958
固定資産合計	17,027	17,837
資産合計	59,100	51,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	794	751
買掛金	7,942	5,413
未払金	798	758
未払費用	1,741	1,623
未払法人税等	184	93
未払消費税等	510	—
前受金	135	381
預り金	519	416
賞与引当金	674	653
返品調整引当金	1,967	959
その他	67	36
流動負債合計	15,335	11,088
固定負債		
長期未払金	944	602
長期預り保証金	2,720	2,626
退職給付引当金	5,967	6,098
事業整理損失引当金	711	299
固定負債合計	10,343	9,627
負債合計	25,679	20,716
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金	4,700	4,700
その他資本剰余金	12,377	11,532
資本剰余金合計	17,077	16,232
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	△2,166	△5,396
利益剰余金合計	△639	△3,869
自己株式	△56	△58
株主資本合計	34,738	30,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,386	△424
評価・換算差額等合計	△1,386	△424
新株予約権	68	100
純資産合計	33,420	30,337
負債純資産合計	59,100	51,054

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	61,853	23,397
売上原価	36,623	15,121
売上総利益	25,230	8,276
返品調整引当金繰入額	61	—
返品調整引当金戻入額	—	1,008
差引売上総利益	25,169	9,284
販売費及び一般管理費	26,066	11,722
営業損失(△)	△897	△2,438
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	163	101
雑収入	129	56
営業外収益合計	321	171
営業外費用		
支払利息	72	23
不動産賃貸費用	80	—
株式関連費用	—	60
雑損失	178	91
営業外費用合計	331	175
経常損失(△)	△906	△2,441
特別利益		
固定資産売却益	10,896	0
投資有価証券売却益	9	12
その他	5	0
特別利益合計	10,911	12
特別損失		
固定資産除売却損	270	29
投資有価証券評価損	1,199	314
関係会社株式評価損	438	114
減損損失	2,391	32
貸倒引当金繰入額	50	245
事業整理損失引当金繰入額	1,163	—
特別退職金	1,330	—
その他	1,093	17
特別損失合計	7,937	754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,067	△3,183
法人税、住民税及び事業税	87	46
当期純利益又は当期純損失(△)	1,979	△3,229

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成21年9月30日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		18,357		18,357
当期末残高		18,357		18,357
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		4,700		4,700
当期末残高		4,700		4,700
その他資本剰余金				
前期末残高		12,799		12,377
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△422		△845
新株の発行(新株予約権の行使)		1		—
当期変動額合計		△421		△845
当期末残高		12,377		11,532
資本剰余金合計				
前期末残高		17,499		17,077
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△422		△845
新株の発行(新株予約権の行使)		1		—
当期変動額合計		△421		△845
当期末残高		17,077		16,232
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		26		26
当期末残高		26		26
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		1,500		1,500
当期末残高		1,500		1,500
繰越利益剰余金				
前期末残高		△4,146		△2,166
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		1,979		△3,229
当期変動額合計		1,979		△3,229
当期末残高		△2,166		△5,396
利益剰余金合計				
前期末残高		△2,619		△639
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		1,979		△3,229
当期変動額合計		1,979		△3,229
当期末残高		△639		△3,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△49	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△2
新株の発行(新株予約権の行使)	2	—
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△56	△58
株主資本合計		
前期末残高	33,187	34,738
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△422	△845
当期純利益又は当期純損失(△)	1,979	△3,229
自己株式の取得	△9	△2
新株の発行(新株予約権の行使)	3	—
当期変動額合計	1,550	△4,077
当期末残高	34,738	30,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424	△1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,811	962
当期変動額合計	△1,811	962
当期末残高	△1,386	△424
評価・換算差額等合計		
前期末残高	424	△1,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,811	962
当期変動額合計	△1,811	962
当期末残高	△1,386	△424
新株予約権		
前期末残高	37	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	32
当期変動額合計	30	32
当期末残高	68	100
純資産合計		
前期末残高	33,649	33,420
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△422	△845
当期純利益又は当期純損失(△)	1,979	△3,229
自己株式の取得	△9	△2
新株の発行(新株予約権の行使)	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,780	995
当期変動額合計	△229	△3,082
当期末残高	33,420	30,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

6. その他

該当事項はありません。